

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,395,495	流 動 負 債	798,512
現 金 及 び 預 金	663,547	買 掛 金	235,940
売 掛 金	413,363	一年内返済予定長期借入金	80,828
た な 卸 資 産	250,565	短 期 リ ー ス 債 務	29,057
前 払 費 用	19,284	未 払 金	161,870
繰 延 税 金 資 産	39,485	未 払 費 用	12,814
そ の 他	9,997	未 払 法 人 税 等	213,365
貸 倒 引 当 金	△749	前 受 収 益	8,586
固 定 資 産	533,388	賞 与 引 当 金	47,616
有 形 固 定 資 産	491,660	そ の 他	8,433
建 物	73,313	固 定 負 債	88,332
構 築 物	25,960	長 期 未 払 金	750
車 両 運 搬 具	49,111	長 期 リ ー ス 債 務	10,920
機 械 装 置	229,353	退 職 給 付 引 当 金	76,662
器 具 及 び 備 品	19,717		
リ ー ス 資 産	90,113	負 債 合 計	886,845
建 設 仮 勘 定	4,091		
無 形 固 定 資 産	7,619	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,442	株 主 資 本	1,042,037
リ ー ス 資 産	5,638	資 本 金	270,000
そ の 他	538	資 本 剰 余 金	180,000
投 資 そ の 他 の 資 産	34,107	資 本 準 備 金	180,000
長 期 前 払 費 用	4,569	利 益 剰 余 金	592,037
繰 延 税 金 資 産	27,885	そ の 他 利 益 剰 余 金	592,037
そ の 他	3,599	繰 越 利 益 剰 余 金	592,037
貸 倒 引 当 金	△1,947	(当 期 純 利 益)	(374,347)
資 産 合 計	1,928,883	純 資 産 合 計	1,042,037
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,928,883

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

製品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。